

第2期県立高校将来構想 (検討材料)

「第2期県立高校将来構想」(構成案)

第1章 第2期県立高校将来構想の策定について

1 策定の趣旨

2 構想の期間

(H27~36)

第2章 高校教育を巡る現状と課題について

1 県立高校を取り巻く状況の変化

- 社会の変化
- 家庭・地域の変化
- 教育を巡る国の動き

2 県立高校の現状と課題

- 生徒の多様化
- 生徒のニーズの多様化
- 中学校卒業生数の減少

第3章 今後の県立高校の在り方について

1 めざすべき県立高校像

県立高校像を考える視点

- 生きる力の確実な育成に向けた教育の推進
- 社会の変化への対応
- 生徒の多様化への対応
- 生徒減少への対応
- 現行構想の成果と課題

基本的コンセプト

- 生徒が夢を育み、志を持って学ぶ学校
- 生徒や教職員が生き生きと活動し、活力のある学校
- 地域に愛され、地域とともにある学校

2 教育活動の充実

- 確かな学力を育成する教育の充実
- 豊かな心を育む教育の充実
- 健やかな体を育む教育の推進
- グローバル人材の育成
- ICT活用の推進 等

3 教育環境の充実

- 教職員の資質能力の向上
- 開かれた学校づくり 等

第4章 特色ある学校づくりと学校・学科の整備再編について

1 特色ある学校づくり

- 《全日制課程の方向性》
- 《定時制課程・通信制課程の方向性》
- 《中高一貫教育の推進》
- 《小規模校の方向性》

2 学校・学科の再編整備

- 《全日制課程》
- 再編整備の必要性
- 再編整備の進め方
- 望ましい学校規模
- 再編整備後の取扱い
- 《定時制課程・通信制課程》

第5章 将来構想の推進について

- 実施計画の策定

第1章 第2期県立高校将来構想の策定について

1 策定の趣旨

- 平成17年3月に、平成17年度から平成26年度までの10年間の期間とする『県立高校将来構想（以下「現行構想」という）』を策定し、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を進めてきた。
- 今後とも、社会のグローバル化や高度情報化が急激に進展する中で生徒のニーズが多様化するとともに、中学校卒業見込者数が継続的に減少することが見込まれるなど、県立高校を取り巻く環境は大きく変化することが予想される。
- こうした中、中長期的視点に立って本県高校教育の質の確保・向上を図るため、今後の本県高校改革の指針となる第2期県立高校将来構想を策定する。
- 本将来構想の主な内容は次のとおりである。

- めざすべき県立高校像
- 教育活動の充実
- 教育環境の充実
- 特色ある学校づくり
- 学校・学科の再編整備

2 構想の期間

- 再編整備の内容を含む将来構想は、今後15年にわたる生徒減少も踏まえた長期的な展望をもって策定することが必要である。
- 15年先を見通した10年間の構想とすることが適切であり、本構想の期間は、平成27年度から平成36年度までとする。

第2章 高校教育を巡る現状と課題について

1 県立高校を取り巻く状況の変化

【社会の変化】

- 近年、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤となる知識基盤社会の到来、情報通信技術の飛躍的な進歩等によるグローバル化の進展、産業・就業構造の変化、少子高齢化の急速な進行など、社会は大きく変化している。
- このため、変化の激しい社会を担う子どもたちに、基礎的・基本的な知識・技術を確実に身に付けさせ、いかに社会が変化しようとも、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた「生きる力」を育むことが求められる。
- また、多様化が一層進む社会を生き抜くために、柔軟な思考力や創造性、身に付けた知識や能力を他者との関わり合いの中で応用・実践できる主体的・能動的な力を養成することが課題となっている。

【家庭・地域の変化】

- 近年、都市化・過疎化の進行や核家族化による家族形態の変容、地域における地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭や地域社会における教育力の低下や規範意識の低下が指摘されている。
- 家庭や地域の中で異なる世代が交流する機会が少なくなる中、地域社会とのつながりや支えあいによるセーフティネット機能も低下している。
- こうした中、これからの学校教育を考えるに当たっては、生徒の実態、保護者や地域のニーズ等をしっかりと把握した上で、学校と家庭・地域との役割分担や連携の在り方を適切に考慮しながら、三者が一体となって教育内容や指導・支援体制の充実、教育環境の整備などに取り組むことが課題となっている。
- また、自分を育んできたふるさとの自然や人、伝統、文化を大切にする気持ちを持ち続け、よりよいコミュニティづくりを進めることが求められる。

【教育を巡る国の動き】

- 国では、教育基本法及び教育三法の改正に伴い、「幅広い知識と教養」、「伝統と文化の尊重」などが新たな教育目標として掲げられた。
- また、第2期教育振興基本計画が策定され、「社会を生き抜く力の養成」をはじめとする教育行政の4つの基本的方向性が示され、生きる力の確実な育成など、具体的方策が体系的に整理された。
- こうした中、国の教育改革の動向等も的確に捉えた上で、本県教育を取り巻く環境の変化や、本県の子どもの状況を踏まえ、自らの将来や社会を力強く切り拓く子どもたちの育成に向けて、知・徳・体の調和のとれた教育や質の高い教育環境づくりを推進することが課題となっている。

2 県立高校の現状と課題

【生徒の多様化】

- 本県では、生徒一人ひとりの個性を尊重した選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開をめざして、平成17年に策定した「県立高校将来構想」に基づき、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備等を推進し、生徒一人ひとりの能力や個性に対応した多様な教育活動を進めてきた。
- 中学校卒業者の約98%が高校に進学する状況にあつて、将来に対する明確な夢や目的意識をもって意欲的に学習に取り組む生徒がいる一方で、義務教育段階での学習が十分に身に付いていない生徒や中途退学経験者、特別な支援を必要とする生徒など多様な生徒が入学している。
- このため、それぞれの多様な生徒の学習形態や進路希望等に応じたきめ細やかな対応が求められる。

【生徒のニーズの多様化】

- 高校においては、学ぶ意欲や目的意識、興味・関心等がますます多様化しており、上級学校への進学に必要な高度な学習内容を求めるもの、就職等に必要とする専門教育を求めるもの、多様な学習スタイルや学び直しの機会を必要とする生徒など、さまざまな進路希望や学習ニーズ等を持った生徒が学んでいる。

- (アンケート調査の分析)
- こうした中、今後とも、興味・関心、進路希望等に対応した教育内容や指導方法の工夫改善を行うとともに、多様な生徒のニーズに応える柔軟な教育システムの構築が課題となっている。

【中学校卒業生数の減少】

- 県内の中学校卒業生数の直近のピークは、昭和 63 年 3 月の約 26,500 人であったが、平成 26 年 3 月には半分以下の約 13,100 人まで減少した。
- 今後も、中学校卒業生数の減少傾向は続くことと見込まれており、平成 36 年 3 月には、約 11,600 人となり、現在より約 1,500 人減少すると予測されている。
- 県教委では、中学校卒業生数が減少する中、質の高い高校教育を提供するため、県立高校再編整備計画に基づき、望ましい学校規模の確保をめざした学校・学科の再編整備を進めてきた。
- こうした取組により、望ましい学校規模の割合が、平成 16 年の 49 %から平成 26 年の 69 %まで上昇するとともに、1 校あたりの平均学級数も平成 16 年の 3.83 から平成 26 年の 4.14 まで拡大した。
- しかしながら、今後とも、生徒減少が見込まれる中、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進め、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開など、より質の高い高校教育を提供することが課題となっている。